

コラム

アベノミクスと貿易収支

計量分析ユニット需給予分析・予測グループ  
(兼) 戦略研究ユニット国際情勢第一グループ 吉岡孝之

財務省より 7 月 30 日に発表された 2013 年上半期の貿易統計において、輸出から輸入を差し引いた貿易赤字額は 4 兆 8,471 億円（輸出確報：輸入速報）となり、1979 年以降最大となった。アベノミクス政策 3 本の矢の内の一つである大胆な金融緩和策がもたらした円高是正により今後は輸出の増大、つまり外需（財貨・サービスの純輸出）の拡大による経済成長が期待されている。その一方、エネルギー政策動向次第では化石燃料輸入額の高止まりが純輸出額の増分を縮小させることも懸念される。

地域別の差引額では北米向けが輸出入額何れも増加し 2.8 兆円の貿易黒字、景気低迷に喘ぐ EU 向けは 0.3 兆円の貿易赤字、自動車輸出等の減少影響が大きい中国を含むアジア地域では貿易黒字が 1.5 兆円へ減少した。北米以外の地域では貿易収支は悪化傾向にあるが、各地域の景気動向や外交問題等、一国の努力だけでは容易には改善出来ない事情がある。そのような中、中東地域だけは、内政努力で貿易収支の改善効果が大きく期待出来るのである。

中東との貿易収支は 2013 年上半期で 6.4 兆円の輸入超過となっており、半期で震災前 2010 年通年の超過額 8.2 兆円の 8 割程度まで増加した。資源国とエネルギー消費国という関係上、貿易収支がマイナスとなるのは致し方ないとしてもこの赤字幅を減らすことは可能である。為替が円高となるか、化石燃料価格が下落するか、化石燃料輸入数量が減れば良いわけである。

先ず為替について、経済全体としては逆に円高是正が進むことの方が重要である上、そもそも為替操作は国際社会から認められていない。また価格は世界中での需給や地政学リスク等様々な要因により形成されるため、一消費国の政府がどうこう出来るものではない。つまり現状のままアベノミクス政策による結果としての円安（円高是正）が進み、輸入燃料価格は市場任せという状況が続けば、輸入数量を変えない限り中東への貿易赤字額は増加し続けるということである。

エネルギー資源に乏しいわが国が中東からの化石燃料輸入数量を減らすためには、その消費量を減らさなければならない。そのためには原子力や再生可能エネルギーを可能な限り有効活用することが非常に重要である。

この 2 年あまりの貿易収支の悪化は海外経済の減速や燃料価格の高騰などに加え、原子力発電量の減少に大きな影響を受けた結果である。今後はエネルギー政策、とりわけ地に足の着いた原子力政策を着実且つ迅速に実施することにより、円安のマイナス効果が最大限打ち消されることが期待される。それにより、アベノミクス政策が真に成功し、日本経済がより一層成長することを願うばかりである。